

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期松島町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県宮城郡松島町

3 地域再生計画の区域

宮城県宮城郡松島町の全域

4 地域再生計画の目標

松島町の人口は年々減少しており、住民基本台帳によると2024年度末には12,842人となっている。本計画の目標年次である2030年の将来人口推計結果は、特別な人口対策を行わない場合、約11,400人まで減少することが見込まれる。松島町の高齢化率（65歳以上）は、2023年度末現在で40.2%となっており、塩釜広域圏の中では最も高くなっている。

年齢3区分別の人口推移をみると、2015年から2020年にかけて年少人口は1,375人から1,221人、老年人口は5,083人から5,216人となっており、少子高齢化が進んでいる。生産年齢についても、同期間において、7,957人から6,886人となっている。

本町の自然動態をみると、出生数は1994年以降において146人をピークに減少し、2024年には37人となっている。その一方で、死亡数は2024年には253人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は216人の自然減となっている。合計特殊出生率をみても、2022年には1.11と全国平均値を下回っている。

社会動態については、2024年には転入者（357人）が転出者（341人）を上回る社会増（16人）であった。働く場の近くに住まいの場を求める傾向などから町外への転出者は依然として多く、2021年以降転入数と転出数は均衡している。

このまま人口減少が加速すると、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業

の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題を踏まえ、町の将来像「誰にでもやさしく、活力あふれる “ほっと” 松島」を実現するためには、人口減少や少子高齢化が顕在化している松島町の現状や国際観光都市に位置づけられる松島町の特徴を踏まえると、「若者の定住の促進」、「地域の実情に応じた子育て支援」、「観光客と町民などの交流の促進」、「地域の活力を高める産業振興」が重要となることから、次の4点を重点戦略と定め、課題解決のための施策を推進していく。

重点戦略①：定住

重点戦略②：子育て

重点戦略③：交流

重点戦略④：産業

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町民満足度（住宅）	39.4%	41.5%	重点戦略①
	町民満足度（公共交通）	44.9%	47.5%	
	町民満足度（道路）	36.9%	42.0%	
	町民満足度（公園・緑地）	33.8%	36.5%	
	町民満足度（上水道）	36.1%	38.5%	
	自主防災組織の結成率	75%	100%	
	土砂災害による死傷者数	0人	0人	
	消防団員数	179人	200人	
	町民満足度（社会保障）	44.8%	47.5%	
	健康寿命	男 78.89年 女 83.25年	基準値より延伸	

	要介護認定率	18.9%	20.9%	
	障がい者にとって暮らしやすいまちだと思える割合	54.2%	55.0%	
	首都圏からの転入者数	39人	45人	
イ	健康寿命	男 78.89年 女 83.25年	基準値より延伸	重点戦略②
	町民満足度（子育て支援）	44.7%	44.7%	
	町民満足度（学校教育）	49.6%	52.5%	
	町民満足度（生涯学習）	44.8%	47.5%	
ウ	町民満足度（文化遺産）	47.9%	50.5%	重点戦略③
	宿泊観光客数	45万人	60万人	
	「まちづくり」の取り組みや活動などに参加している割合	6.7%	10.0%	
	広域行政圏の取り組み継続	継続	継続	
エ	農林漁業従事者数	328人	318人	重点戦略④
	第2次・第3次産業就業者数	5,799人	5,625人	
	宿泊観光客数	45万人	60万人	
	町内における商工業用地の活用割合	0%	80%	
	首都圏からの転入者数	39人	45人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

松島町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業

- ア 重点戦略①「定住」事業
- イ 重点戦略②「子育て」事業
- ウ 重点戦略③「交流」事業
- エ 重点戦略④「産業」事業

② 事業の内容

ア 重点戦略①「定住」事業

本町では、移住政策を実施し、人口減少対策を図ってきているが、若年層を中心とした社会減は依然として続いている。国では地方創生 2.0 を掲げ、都市と地方の間で人材や技術を共有する「都市と地方の交流」や「関係人口」の創出を通じて、地方への人の流れを多様化し増加させる取り組みを展開している。

松島を訪れた方に「いつかは住んでみたい」と感じてもらえ、また、町民が安心して「いつまでも住み続けたい」と思えるまちの形成を目指し、仕事や住まい、子育て環境など、生活全般の魅力を高めるとともに、地域の魅力を効果的に発信し、移住を考える一人ひとりに寄り添った取り組みを進めていく。

【具体的な事業】

- ・住んでみたい・住み続けたいまちの形成
- ・移住定住促進の支援
- ・地域の魅力の効果的な発信 等

イ 重点戦略②「子育て」事業

本町の出生数は減少にあるほか、男女ともに未婚率が増加している傾向にある。

また、町民ニーズとして、医療環境の充実や経済的支援、子育てしやすい労働環境の整備が求められている。

これらを踏まえ、松島で暮らす町民が安心して子どもを産み育てられ、ふるさとの誇りを持ち地域づくりの一翼を担う人材を育むことができるまちの形成を目指し、子育て支援の充実、教育環境の向上に努める。

また、学力向上はもちろんのこと、探究的な活動を通じて地域や社会について学ぶ機会を提供し、地域への愛着の醸成と豊かな人間形成を図る。

【具体的な事業】

- ・子育て支援の充実
- ・教育環境の向上
- ・地域への愛着の醸成 等

ウ 重点戦略③「交流」事業

本町では、観光が盛んな海岸部を中心に多くの来訪者を受け入れ、地域経済を支えてきたが、町全体で観光力を高める体制づくりには依然として課題がある。国においても、観光を契機とした地方創生を重要な柱と位置付け、地域住民の参画や産業間連携、交流人口の拡大を通じて、地域全体の活力向上を図る取り組みが進められている。

松島を訪れる方に「何度も訪れたい」と感じてもらい、町民が誇りを持ち主体的に関わることのできるまちの形成を目指し、町全体で協働して「おもてなしの心」を育てていく。

さらに、観光交流の推進と多様な産業間の連携強化、地域コミュニティの活性化、文化財の活用及び魅力の発信に取り組み、地域資源の魅力を最大限活かした観光の質向上と地域経済の好循環を生み出すことで、持続可能な観光地域づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・観光交流の推進と多様な産業間の連携強化
- ・地域資源の魅力発信
- ・持続可能な観光地地域づくりの推進 等

エ 重点戦略④「産業」事業

本町では、人口減少にともない就業人口についても減少傾向にあり、後継者の確保・育成など既存産業の維持・活性化のほか、起業・創業など新たな産業を呼び込むことが求められている。

また、近年デジタル化の急速な進展など、社会経済を取り巻く環境は大

大きく変化しており、地域においても新たな産業構造への対応が求められている。国においても、DX 推進や産業転換支援を強化し、地域資源を活かした産業創出や企業誘致を通じて地方の活力向上を図る取り組みが進められている。

本町においても、こうした社会潮流を的確に捉え、新たな産業の育成と企業誘致を進めることで、将来にわたり地域経済を支える基盤の強化を目指す。あわせて、基幹産業である農林水産業や観光業の価値向上に取り組み、地域資源を活かした商品開発や魅力発信、体験型観光の充実を推進する。さらに、町内外の多様な主体との連携を深め、交流人口・関係人口の拡大につなげ、持続的な地域活力を生み出す循環を構築していく。

【具体的な事業】

- ・ 基幹産業の価値向上
- ・ 地域資源を活かした商品開発
- ・ 交流人口・関係人口拡大の推進 等

※なお、詳細は松島町長期総合計画（2026-2035）のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

250,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに松島町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで